



世界は「脱石炭」を求める流れ 日本は石炭火力で国際貢献でいいのか

6月8、9日にドイツ・エルマウで開催されたG7サミットの首脳宣言には、「2050年までに2010年比でGHG(温室効果ガス)の40～70%の上方での削減」という長期目標とともに、「今世紀中の世界経済の脱炭素化」というビジョンが添えられた。このビジョンを達成するには、今世紀末までに「脱化石燃料」が必要であり、その中でもCO₂排出量が多い石炭からの早期脱却が必要となる。

その中で、日本は、どのような役割を果たしていくべきであろうか。

国際的な傾向

G7サミットに先立つ6月2日、WWFヨーロッパ気候オフィスと他の2つの環境NGOとの合同で、石炭に関する報告書『隠された石炭支援(Under the Rug)』を発表した^{※1}。同報告書は、石炭にまつわる2007～14年までの国際的な公的資金支援の流れを調査・分析したものである。

同報告書によると、過去8年間の合計で、約730億ドル(1ドル=110円として概算すれば、約8兆円；以下同様)もの金額が、世界で石炭支援に向けられた。年間に直せば、90億ドル(約1兆円)の規模である。支援対象は、

8割弱が石炭火力発電所である。

しかし、全体的な傾向としては、2009年をピークとして減少傾向にある。ただし、その内訳を見てみると、多国間開発銀行(MDB)からの支援金額は減る一方で、OECD諸国からの公的輸出信用機関(Export Credit Agency; ECA)を通じての支援が増えている^{※2}(図1)。

逆行する日本

国際的には減少傾向と書いたが、その国際的な傾向に逆行する国がある。日本である。

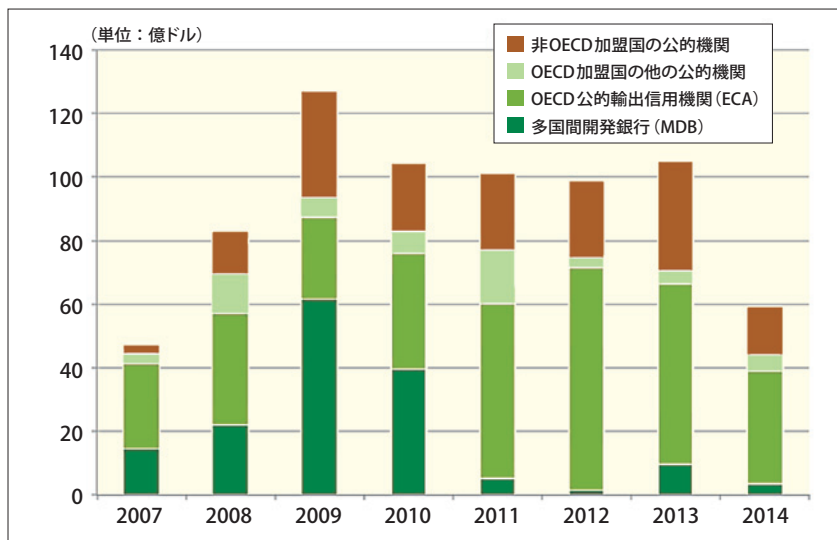
日本はこの8年間に着実に石炭支

援を増やしており、全体としてみても、先に挙げた730億ドルのうち、200億ドル(約2兆円)を出している世界一の石炭支援国である(図2)。

さらに、増加傾向にあると前述したECAを通じての支援の実に49%が日本に由来する。

その一方で、近年、国際的には、石炭への公的な支援に制限をかけるケースが増えてきている。世界銀行、欧州投資銀行(EIB)といった多国間の支援機関に加え、米国、英国、ノルウェーなど先進国の多くの国々が、それぞれの開発援助機関やECAなどにおける支援の対象として石炭

図1 石炭への公的支援金額の推移(2007～14年)



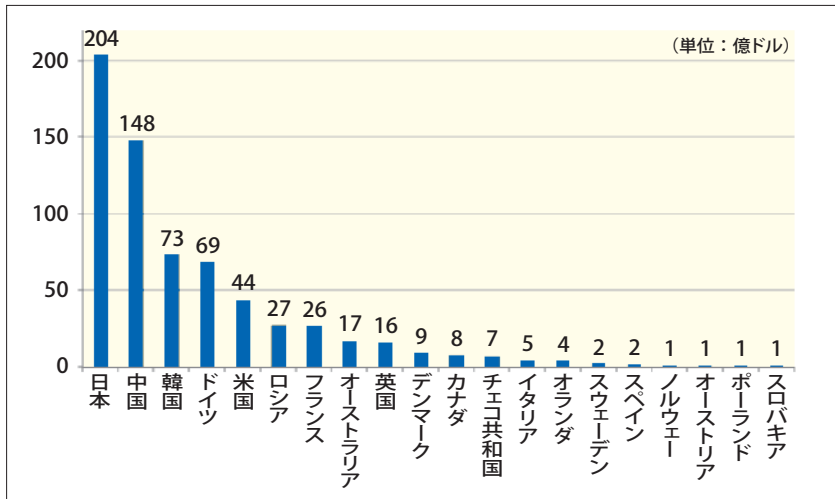
出所：NRDC・WWF EPO・Oil Change International (2015)

※1 NRDC, WWF EPO and Oil Change International (2015) *Under the Rug: How Governments and International Institutions are hiding Billions in Support to the Coal Industry*. NRDC/WWF/Oil Change International. 同報告書および背景データは、次の URL から入手できる。 <http://shiftthesubsidies.org/coal>

※2 輸出信用機関とは、国の対外輸出・投資を促進するために、融資・保険・保証などをする機関の総称であるが、決まった定義があるわけではなく、国によってさまざまな形態をとる。日本では国際協力銀行 (JIBC) や日本貿易保険 (NEXI) がこれに該当する。



図2 国別の石炭への支援額(2007～14年総計)



出所：NRDC・WWF EPO・Oil Change International (2015)

を除外する制限をかけている。

背景には、気候変動問題対応の必要性があり、公的な資金による支援先として、化石燃料の中でCO₂排出量が最も多い石炭は、優先順位の観点から不適切であるとの認識がある。日本の突出した傾向は、国際的な気候変動対応の流れに逆行してしまっている。

「石炭で貢献」は本当か

日本では、こうした石炭支援について、「日本の優れた石炭技術であれば、必然的に石炭使用量が増加している途上国においては、CO₂削減に貢献できる」という理由から、支持される傾向が強い。

しかし、この主張にはいくつか問題がある。

第1に、本当にそれほど削減に貢献しているのかという問題である。気候ネットワーク、「環境・持続社会」研究センターなどが、米国の環境NGOと合同で出した報告書『石炭はクリーンではない』はこうした主張に

疑問を呈している*3。例えば、国際協力銀行(JBIC)が2010年以降に支援し、完成もしくは計画された石炭火力発電所のうち、いわゆる超々臨界圧(Ultra-Supercritical)と呼ばれる最新の技術が使用されているのは、わずか10%未満である。これは、全世界で2010年以降に完成もしくは計画された石炭火力発電所の中での割合(29%)よりも低い。つまり、実際のJBICの支援は、世界的な傾向に比べて効率の良いものに支援しているとは言えないことになる。

さらに、「中国のものに比べれば効率がよい」という比較もしばしばされるが、同報告書によれば、2016年までには、中国大手企業から輸出される石炭火力発電所のうち、効率の劣る亜臨界圧の技術を使うものの割合はかつての70%程度から15%程度に落ち、超臨界圧以上の技術が主流になってきている。

個別ケースで見れば、日本が依然、技術的な優位性を持つものがあつたり、運転開始以降の管理やメンテナ

ンスなどのノウハウによる効率の維持について優位性を持ったりするものも、引き続き存在はするだろう。しかし、その差は全体としては縮まっており、CO₂削減量の面から見た貢献量は、確実に減っていく傾向にある。日本として、石炭への支援に今後も重点を置いていくべきなのかという問題は、今一度問い直されるべきである。

第2に、透明性の問題である。冒頭で紹介した730億ドルという数字は、報告書の作成に参加・協力したNGOおよび専門家の独自調査の結果である。これは、公的な統計が存在しないという事情による。

通常、OECD加盟国のECAを通じての支援は、OECDの輸出信用部会(ECG)が国際的な調整を行っている。この機関が把握している2007～13年までのデータは、上記の調査から判明したデータの約4割程度となる。つまり、約6割のデータが報告されておらず、日本については9%しか報告されていない。これは日本だけに当てはまる問題ではないものの、最良技術(Best Available Technology)を提供して世界全体の削減量に貢献していると主張するのであれば、そのことを、一貫性を持って証明する必要がある。個別にプレスリリースを出しているから公表している、というだけではだめなのである。

こうした実情を見ると、なぜ、ここまで「石炭優遇」がされなければならないのか、大きな疑問符がつく。

日本は今一度、日本の気候変動に関する国際貢献の軸が石炭でいいのか、問い直すべきである。■

*3 気候ネットワーク 他 (2015)『石炭はクリーンではない』<http://sekitan.jp/jbic/?p=968>